

ソニー(6758)



ー 業績予想は順調な回復を確認する内容 ー

ソニーは画像センサーを生産する熊本工場が被災したことでその影響を見極めるために発表を見送っていた今期の業績予想を24日に公表しました。営業利益の見通しは前期比2%増の3000億円で、これは一見してアナリストのコンセンサス予想4000億円強の水準を大きく下回るようにみえます。しかし、震災のマイナス影響が1150億円にのぼることを考慮すると、震災の影響を考慮していないとみられるコンセンサス予想を若干上回るものだといえます。

エレクトロニクス事業を分野別にみると、画像センサーなどのデバイス分野は400億円の営業赤字の見通しですが震災のマイナス影響600億円を除くと200億円の営業黒字で、前期から500億円近い改善となります。また、テレビなどのホームエンターテインメント&サウンド分野の営業利益は前期比146億円の減益見通しですが、本社費の算出等の変更による141億円のマイナス影響を考慮するとほぼ横ばいだといえます。

そのほかスマホなどのモバイル・コミュニケーション分野は50億円の黒字と小幅ながら黒字に転換する見通しで、構造改革の成果で念願の黒字化がみえてきました。さらにゲーム&ネットワークサービス分野はPS4の販売増などから大幅な増益となる見通しで、ソニーのエレクトロニクス事業は順調な回復をみせているといえそうです。

前期は業績の下振れリスクを吸収するためのバッファを800億円も業績予想に入れていたソニーですが、今期の業績予想にはこうしたバッファを一切設けていないとのこと。したがって想定外の出来事が業績の下振れに直結するといえますが、一方で構造改革の成果で事業のダウンサイドリスクが大きく低下したとみているソニーの自信のあらわれとみることもできます。

ご留意いただきたい事項

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、「[リスク・手数料などの重要事項に関する説明](#)」をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会:日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会